

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月9日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス  
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,411,599	5,812,540	11,325,172
経常利益	(千円)	28,645	24,931	224,435
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	18,571	6,174	97,933
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	16,940	5,550	93,749
純資産額	(千円)	2,628,604	2,629,803	2,705,347
総資産額	(千円)	6,788,006	7,076,733	7,146,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	9.29	3.09	48.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.7	37.2	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,031	371,770	67,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	340,205	262,229	712,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	529,818	170,108	628,732
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	535,136	548,090	608,868

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.78	26.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第32期及び第32期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況で始まりましたが、生産活動の回復を背景に景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、海外経済の下振れや円高などにより景気の先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、顧客の慎重な投資姿勢が継続しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高および売上高については前年同期を上回りましたが、不採算案件の発生等により売上総利益が大幅に減少し、販売費及び一般管理費の削減に取り組みました。以上の結果、受注高は5,836百万円（前年同四半期比11.0%増）、売上高は5,812百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比15.0%減）、経常利益は24百万円（前年同四半期比13.0%減）、四半期純損失は6百万円（前年同四半期 四半期純利益18百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進するとともに、既存顧客との関係強化と新規顧客への積極的な提案による受注獲得に努めました。以上の結果、受注高および売上高は前年同期を上回りましたが、不採算案件の発生等により、プロジェクトの採算性が悪化したしました。当セグメントの当第2四半期連結累計期間の受注高は4,193百万円（前年同四半期比13.9%増）、売上高は4,132百万円（前年同四半期比10.2%増）、セグメント利益は285百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

#### プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を推進し、新シリーズ「MCFrame XA」などのライセンスの拡販に注力いたしました。また、顧客のグローバル展開支援に積極的に取り組むとともに、有力パートナーとの連携推進を通じた競争力強化に努めました。以上の取り組みにより、当第2四半期連結累計期間のライセンス売上高は過去最

高の608百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、当セグメントの受注高は1,552百万円（前年同四半期比4.4%増）、売上高は1,569百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は251百万円（前年同四半期比70.9%増）となりました。

#### システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は90百万円（前年同四半期比0.2%増）、売上高は110百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比66.4%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末と比較して64百万円増加し、5,098百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は72.0%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して133百万円減少し、1,978百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して69百万円減少し、7,076百万円となりました。

#### 負債の部

負債の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少、受注損失引当金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6百万円増加し、4,446百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部の当第2四半期連結会計期間末残高は、四半期純損失を計上したことによる減少、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、2,629百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少し37.2%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して60百万円減少し、548百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18百万円を計上し、減価償却費387百万円、売上債権の減少351百万円等が、たな卸資産の増加570百万円等を上回ったことにより、全体として371百万円の収入（前年同四半期 651百万円収入増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として262百万円の支出（前年同四半期 77百万円支出減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として170百万円の支出（前年同四半期 699百万円収入減）となりました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変

更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		2,000,000		697,600		426,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	248,300	12.41
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	108,000	5.40
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	79,700	3.98
株式会社ティーディー・アンド・カンパニー	東京都品川区上大崎2丁目15番19号	13,500	0.67
戸澤 克彦	東京都多摩市	12,200	0.61
内藤 潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田 和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
宮本 公	東京都江戸川区	10,000	0.50
計		1,591,700	79.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,700	19,997	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,997	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	608,868	548,090
受取手形及び売掛金	3,420,892	3,069,095
仕掛品	359,874	930,517
その他	644,046	550,619
流動資産合計	5,033,682	5,098,323
固定資産		
有形固定資産	165,193	147,082
無形固定資産		
ソフトウェア	1,497,920	1,388,274
その他	2,659	2,114
無形固定資産合計	1,500,580	1,390,388
投資その他の資産		
その他	452,098	446,438
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	446,598	440,938
固定資産合計	2,112,371	1,978,410
資産合計	7,146,054	7,076,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,064	383,023
短期借入金	2,400,000	2,300,000
未払法人税等	8,382	24,644
賞与引当金	477,393	477,275
品質保証引当金	43,159	44,708
受注損失引当金	34,291	214,655
その他	1,048,179	1,002,491
流動負債合計	4,440,471	4,446,799
固定負債	235	131
負債合計	4,440,706	4,446,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,586,529	1,510,360
自己株式	168	168
株主資本合計	2,710,161	2,633,992
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,813	4,189
その他の包括利益累計額合計	4,813	4,189
純資産合計	2,705,347	2,629,803
負債純資産合計	7,146,054	7,076,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,411,599	5,812,540
売上原価	3,903,179	4,472,956
売上総利益	1,508,420	1,339,583
販売費及び一般管理費	1,462,416	1,300,472
営業利益	46,003	39,110
営業外収益		
債務勘定整理益	642	-
法人税等還付加算金	-	994
持分法による投資利益	-	869
その他	242	182
営業外収益合計	885	2,047
営業外費用		
支払利息	13,153	15,030
持分法による投資損失	3,104	-
為替差損	1,702	1,057
その他	282	137
営業外費用合計	18,243	16,226
経常利益	28,645	24,931
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,009
固定資産除却損	286	1,478
特別損失合計	286	6,487
税金等調整前四半期純利益	28,359	18,443
法人税等	9,787	24,618
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	18,571	6,174
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,571	6,174

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	18,571	6,174
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	1,631	624
その他の包括利益合計	1,631	624
四半期包括利益	16,940	5,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,940	5,550
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,359	18,443
減価償却費	331,564	387,169
のれん償却額	1,291	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	-
賞与引当金の増減額(は減少)	43,346	117
品質保証引当金の増減額(は減少)	936	1,549
受注損失引当金の増減額(は減少)	126,983	180,363
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	13,153	15,030
為替差損益(は益)	1,702	1,057
持分法による投資損益(は益)	3,104	869
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,009
固定資産除却損	286	1,478
売上債権の増減額(は増加)	281,743	351,214
たな卸資産の増減額(は増加)	200,982	570,642
前渡金の増減額(は増加)	5,920	43,584
仕入債務の増減額(は減少)	348,432	98,465
前受金の増減額(は減少)	19,487	41,334
その他	47,968	17,346
小計	157,762	358,782
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	13,615	15,182
法人税等の還付額	13,084	39,940
法人税等の支払額	121,755	11,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,031	371,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,257	9,213
無形固定資産の取得による支出	323,962	253,636
その他	15	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,205	262,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	100,000
リース債務の返済による支出	937	431
配当金の支払額	69,243	69,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,818	170,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	210
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,697	60,777
現金及び現金同等物の期首残高	625,833	608,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,136	548,090

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
従業員給与手当 589,389千円	従業員給与手当 525,738千円
賞与引当金繰入額 150,654千円	賞与引当金繰入額 133,740千円
のれん償却額 1,291千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 535,136千円	現金及び預金勘定 548,090千円
現金及び現金同等物 535,136千円	現金及び現金同等物 548,090千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,997	35	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	69,994	35	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,750,496	1,553,440	107,662	5,411,599		5,411,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	357	30	443,005	443,393	443,393	
計	3,750,853	1,553,470	550,668	5,854,992	443,393	5,411,599
セグメント利益	406,854	146,902	343	554,101	508,097	46,003

(注) 1 セグメント利益の調整額 508,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,132,934	1,569,351	110,253	5,812,540		5,812,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	30	641,897	642,789	642,789	
計	4,133,796	1,569,381	752,151	6,455,329	642,789	5,812,540
セグメント利益	285,065	251,099	572	536,737	497,626	39,110

(注) 1 セグメント利益の調整額 497,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	9円29銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	18,571	6,174
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (千円)	18,571	6,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,842

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 須藤 修司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀嗣 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。